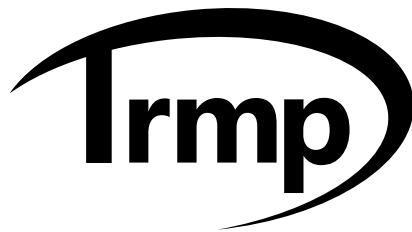


2011年度 事業報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター 2011年度事業報告

【2011年6月1日～2012年3月31日】

1. 事業報告〔概要〕

デジタル放送のコンテンツ保護は、B-CAS方式を利用して、2004年4月5日に、地上・BSの無料放送事業者が運用を開始し、2008年7月からは「ダビング10」となって、運用を継続している。その後、総務省・情報通信審議会において、多様化するデジタル受信機への対応や社会的コストの圧縮等を目的として、“B-CAS方式と並存する新方式の導入による選択肢の拡大”に向けた要請があり、放送事業者を中心にその検討が進められた。

そして、地上デジタルテレビジョン放送のコンテンツ権利保護のための新権利保護方式の運用・管理を通じて、多様化するデジタル受信機ニーズに的確に対応することにより、デジタル放送の発展に寄与することを目的に、2011年（平成23年）6月1日、在京民放5社とNHKの計6社・法人を会員として、一般社団法人地上放送RMP管理センター（TRMP）が暫定体制として設立された。

その後、民放連主催の全国説明会（2011.10/20）、民放連理事会（2011.10/31）を経て、2011年12月1日付で民放地上テレビ122社が入会、正会員が計128社・法人となり、本格的な推進期に移行した。

コンテンツ権利保護専用方式の運用に向けた基幹システムである「鍵管理システム」は、6月28日に「鍵管理システム開発提案募集」説明会を開催し、8月に業者選定、11月に鍵発行機能の仕様確定の後、2012年3月26日に立会検査を実施し、5月からの稼働開始に向けて順調に開発を続けている。2012年7月の関東広域社以降、2013年3月末までの全国地上放送事業者の送出設備改修に合わせ、鍵データの作成・配布を着実にを行う。また、システム開発に平行して、受信機メーカー向けテストストリームの作成や設備改修に関するフォロー、スケジュール管理を行うとともに、関係機関への情報提供スキームを確立した。

一方、「鍵管理システム」とともにTRMPの事業の両輪となる「ライセンス契約」については、受信機メーカー向けと放送事業者向けの契約書案を作成し、2月27日に受信機メーカー向けの説明会を実施した。2012年度からのテストストリームの配布や契約作業開始に向けた準備を進めている。

TRMPの運営に関しては、総会2回、理事会8回、運営委員会6回の開催をはじめ、2011年12月26日にホームページを公開、2012年3月に新事務所を開設した。また理事会、臨時総会において、評議委員会委員の選任や役員体制の見直し等の組織再構築を行い、総務省・情報通信審議会でも指摘のあった組織ガバナンスを具現化した。

TRMPは、コンテンツ権利保護専用方式の円滑な運用開始と対応受信機の登場に向け、法人設立直後から、技術、契約、情報管理・提供、外部対応等の中心的な役割を担っており、2012年度もその機能・役割を、一層強化・充実させていく。

2. 各部の事業報告

2-1 技術部

技術部は、コンテンツ権利保護専用方式の運用に向けた「鍵管理システム」Ver.1（本番鍵発行機能）の開発プロジェクト推進を中心に、2012年7月の関東広域社以降、2013年3月末までに予定されている全国での運用開始に向けて、全国地上放送事業者および受信機メーカーへの各種支援業務を行った。

① 鍵管理システム開発プロジェクトの推進

技術委員会を中心とした「鍵管理システム」開発プロジェクトを推進した。

2011年度は、Ver.1「本番鍵発行機能」における、要求仕様の検討・確定、ソフトウェア仕様とハードウェア仕様の設計・検討・構築、セキュリティ仕様の設計・検討・構築、設置環境の設計検討・構築、機能動作検証などを実施し、2012年度に実施する受信機メーカー向け、放送事業者向けの鍵データ発行・管理を可能とする環境を構築した。

② 全国地上放送事業者の送出設備改修に向けた支援

2012年7月の関東広域社以降、2013年3月末までの全国地上放送事業者の送出設備改修に対する支援として、送出設備改修ベンダー向けテストデータの作成と提供を行った。

また、コンテンツ権利保護専用方式のRMP生成データ配布に向けて、全国の地上放送事業者の送出設備改修スケジュールを管理・提供する体制を整備した。またRMP生成データ媒体の提供に関わるワークフローや必要書類、契約関係の準備を行った。

③ 受信機メーカーの対応受信機器開発に向けた支援

受信機メーカーへのコンテンツ権利保護方式対応受信機開発に向けた支援として、既存受信機の動作確認、及び、コンテンツ権利保護方式対応受信機の動作検証を行うためのテストストリームを作成した。既存受信機の動作確認用テストストリームについては、Dp aと連携して、3月中旬からの提供を開始し、また、コンテンツ権利保護方式対応受信機の動作検証用テストストリームについては、仕様策定、提供に関わるワークフローや必要書類の検討を行った。

また、コンテンツ権利保護方式対応受信機の設計、製造において、公開規格を補完するための受信機詳細設計仕様書の作成を行った。

④ ライセンス契約策定支援

受信機メーカー、放送事業者向けライセンス契約書、覚書の検討、及び、受付・審査・選定などのワークフローの検討を、総務部と連携して行った。

⑤ 技術委員会の運営

技術部が事務局を務める、技術委員会については、技術的コンサルタントを委託したNHKエンジニアリングサービスの支援を得ながら、上記、鍵管理システム開発プロジェクトの推進、全国地上放送事業者や受信機メーカーへの支援など、技術的課題の検討と解決を図った。

2-2 総務・経理部

(1) 総務部

① 組織のガバナンス

2011年12月1日の民放地上テレビ全社の入会により本格的な推進期に移行し、その後、2012年2月3日の理事会で評議委員会委員を選任、また、3月23日の第2回社員総会（臨時総会）で外部役員等を追加選任し、新役員体制がスタートした。

また、一般社団法人としての透明性、公共性、非営利性を確保した事業運営推進のため、2012年1月には、各種規程類についても、整備・拡充を図った。

② 関連会議の運営

総務部が事務局を務める、社員総会、理事会、評議委員会、運営委員会、業務委員会等の会議の運営については、全国の会員、委員、関係事業者等との密接な連携を図り、社員総会2回、理事会8回、運営委員会6回を開催した。

詳細は、3-2「TRMPの運営」の通りである。

③ ライセンス契約

受信機メーカー向け本番鍵データの提供、放送事業者向けRMP生成データ提供の前提となるライセンス契約書については、業務委員会、顧問弁護士を中心に、技術委員会と連携を図りつつ検討を進めた。

また、迅速かつ適正な審査に向けて、受付から、その後の審査・選定などのワークフロー策定を技術部と連携して行い、また、外部調査機関との契約準備等を進めた。

④ ホームページの活用

TRMPの透明性、公共性を確保した事業運営の観点から、2011年12月にホームページを公開した。

(2) 経理部

2011年度は、法人設立初年度ということもあり、効率的な経理処理体制の構築を行い、予算の的確な執行に努めた。

2-3 その他

TRMPの透明性、公益性、非営利性の確保に向けて、常にコンプライアンスとガバナンスを意識した運営に努めた。

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2011年 6月1日現在	2012年 3月31日現在
正 会 員	6 社・法人	128 社・法人
賛助会員	0 社・法人	1 社・法人
合 計	6 社・法人	129 社・法人

3-2. TRMPの運営

開催された公式会議は以下の通り。

区 分	回 数	開催日
総 会	第1回	2011年6月1日
	第2回	2012年3月23日
理事会	第1回	2011年6月1日
	第2回	2011年7月8日
	第3回	2011年8月2日
	第4回	2011年10月3日
	第5回	2011年11月28日
	第6回	2012年2月3日
	第7回(ML)	2012年2月20日
	第8回(ML)	2012年3月19日
運営委員会	第1回	2011年8月2日
	第2回	2011年9月5日
	第3回(ML)	2011年9月21日
	第4回	2011年11月21日
	第5回	2012年1月30日
	第6回(ML)	2012年2月15日

※上記の他、技術委員会、業務委員会を開催した。